古 都 市 画 税 担 減 を求 める 要望

的固なな 記私経重な定税も土 事た済い改資負の地 ず頃の実現を強く要望します。

「たちは、固定資産税・都市計画税が中央区の区民・事業者の負担実態に即して、納税者として納得できる水準となるよう、5の牽引役である都心の活性化とともに、景気回復策としても、税負担の軽減や適正化が必要不可欠であります。「税を負担しながらも住み、働き、次の世代に資産や事業の継承を願う区民の声には切実なものがあります。また、わが国政善に至らない状況であります。
「規を負担しながらも住み、働き、次の世代に資産や事業の継承を願う区民の声には切実なものがあります。また、わが国政善に至らない状況であります。
「おいまで、別での変引を強く要望します。」
「おいまで、別での変引を強く要望します。」
「おいまで、別でのでは、割に、対している。これでは、とはいえ、技を関連しなっております。また、昨今の物価高騰は、事業活動や区民の暮らしを一層圧迫しており、このような状況下での過重地の固定資産評価を公示価格の七割を目途に設定する現行の固定資産税制度は、地価の高い都心区の納税者には極めて不利の固定資産評価を公示価格のと割を目途に設定する現行の固定資産税制度は、地価の高い都心区の納税者には極めて不利

左 \mathcal{O}

商

固小小 定規規 資模堪地

減 額 度を恒. 働きかけること。 《産税・都市計画税制度を抜本的に改革すること及び条例による一、免措置を令和八年度においても継続すること。(年度においても継続すること。)(度を令和八年度においても継続すること。 律

令 和 七 年十月二十七 日

中 央 区 長 山 本 泰 人

中央区議会議 原 田 賢

東 京 都 知 事

様

固 定資産税 • 都 市 計 画 税 \mathcal{O} 負 担軽減を求 める

的固なな 私経重な定税も土た済い改資負の地 項ちの税善産担にの (の実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの実現を強く要望します。 なの世代に資産や事業の継承を願う区民の声には切実なものがあります。また、わが国に至らない状況であります。 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。これまで、 は、区民生活や区内四万五千事業所の大半を占める中小零細事業所の事業継続に大きな影響をもたらします。 になっております。

 \mathcal{O}

左

記

地 市

住宅用お 軽減税

減 額 固小小商 回定資産 評プ 規模 非 住 で 制度を恒 人的な制度とするよう、同価の引下げや評価方法の宅用地に対する固定資産用地に対する固定資産 久的 価 法の改善など現行E 負産税・都市計画税 画税の軽減措置を会 国に積極的 (行固定資産税・都市計画税制度を抜本的に改革すること:画税の減免措置を令和八年度においても継続すること。」を令和八年度においても継続すること。律減額制度を令和八年度においても継続すること。 に働きかけること。 本的に改革すること及び条例による一 律

令 和 七年十月二十七

中 央 区 長 Ш 本 泰 人

央区 議 原 田 賢

中

東 京 都 議 会 議 長 様